

足元の株式市場の相場環境について

- 米長期金利（米10年債利回り）の上昇により、金利の上昇に敏感なハイテクセクターなどのグロース株が米株式市場で下落したことを受け、値がさグロース株の影響が大きい日経平均株価もやや軟調な展開に。
- ただし、米国では1.9兆ドル相当の追加経済対策への期待もあり、景気敏感株の寄与度が大きいNYダウは最高値近辺で推移。株式市場全体は崩れておらず、金利上昇が落ち着けばグロース株も再び底堅く推移か。

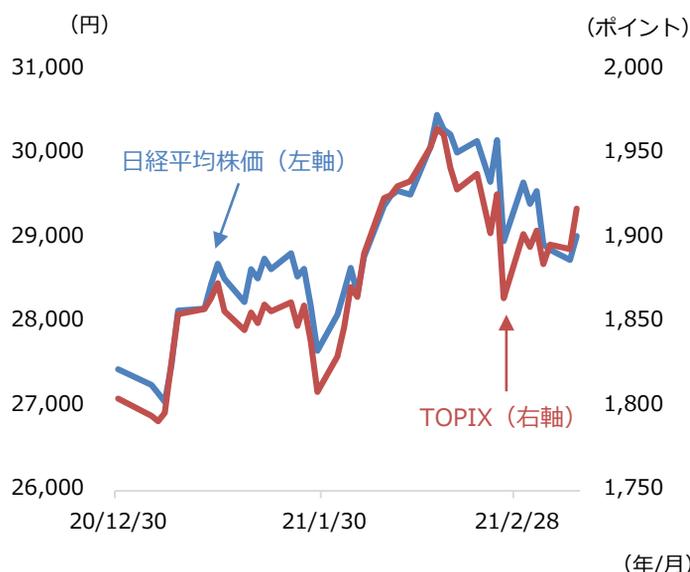
米長期金利上昇でグロース株はやや軟調

- ✓ 景気回復への期待や期待インフレ率の高まり、財政支出拡大による国債需給悪化懸念などによる米長期金利の上昇が株式市場に動揺を与えています。FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長が3月4日の講演で、市場で期待された具体的な金利抑制策を示さなかったこともあり、米長期金利は足元では1.6%近辺で高止まりしています（2020年末は0.9%近辺）。
- ✓ 米長期金利の上昇により、金利の上昇に敏感なハイテクセクターなどグロース株が米株式市場で下落しており、ナスダック総合指数（以下、ナスダック）は2月12日につけた終値ベースの最高値から、3月8日の直近終値にかけ、10%超下落しています。値がさグロース株の影響が大きい日経平均株価も、2月16日につけた終値ベースの最高値から、3月9日の直近終値にかけ、4.7%下落しており、足元ではやや軟調な展開となっています。

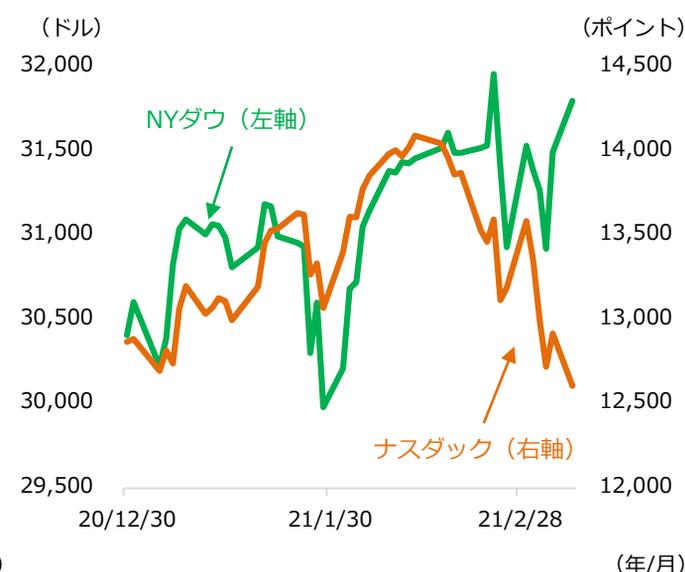
NYダウは過去最高値近辺で推移 ～今後は金利上昇一服に期待～

- ✓ ナスダックがやや軟調な一方で、NYダウは過去最高値近辺で推移しています。3月8日には、取引時間中に最高値を更新しました（32,148ドル）。金利上昇は景気回復への期待への現れでもあるため、景気敏感株とされる金融や資本財セクターなどの寄与度が大きいNYダウは、ナスダックに比べ堅調に推移しています。日本株でも、景気敏感業種の銀行業などの寄与度が大きいTOPIXは日経平均株価と比べ底堅い動きになっています。株式市場全体が崩れているわけではありません。
- ✓ 米国の1.9兆ドル相当の追加経済対策への期待から、景気敏感株は引き続き堅調に推移しそうです。また、次回のFOMC（3月16日～17日）次第ではありますが、米長期金利の上昇が次第に落ち着けば、グロース株も底堅く推移する展開も考えられます。

日経平均株価とTOPIX



NYダウとナスダック



【当資料に関する留意点】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした上記日時における当社の意見です。投資に関する最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当社の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

- 日経平均株価等は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価等を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。/日経平均株価等は日本経済新聞社が設定した独自のルールに沿って維持、運営しています。構成銘柄を定期的に見直したり、指数委員会を設けるなどして、指数としての機能や中立性の維持、向上に努めています。/日経平均株価等を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。日本経済新聞社は1993年6月に「日経平均株価」の商標を、1995年5月にサービスマークを登録済みです。海外ではNikkei Stock Average、Nikkei225を主要国で登録しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価等を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。/日本経済新聞社は、日経平均株価等の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価等を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。